

赤い羽根福祉基金 2024 年度助成事業

助成先団体活動概要



赤い羽根
福祉基金

社会福祉法人 中央共同募金会

目 次

新規助成先団体

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
24A-1	生きづらさを抱える若者の 未来創出応援助成	特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち	5
24A-2		社会福祉法人 巣立ち会	
24A-3		特定非営利活動法人 パノラマ	6
24A-4		特定非営利活動法人 未来 ISSEY	
24B-1	一般助成	特定非営利活動法人 World Open Heart	7
24B-2		認定特定非営利活動法人 キッズドア	
24B-3		一般社団法人 びじっと・離婚と子ども問題支援センター	8
24B-4		特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	
24B-5		特定非営利活動法人 ひだまり創	9
24B-6		認定特定非営利活動法人 LivEquality HUB	
24B-7		特定非営利活動法人 アイキャン	10
24B-8		特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ	

継続助成先団体(2 年目)

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
23A-1	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	11
23A-2		特定非営利活動法人 チェンジングライフ	
23A-3		特定非営利活動法人 Community Life	12
23A-4		特定非営利活動法人 抱樸	
23B-1	一般助成	一般社団法人 栃木県若年者支援機構	13
23B-2		特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	
23B-3		一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク	14
23B-4		特定非営利活動法人 POSSE	
23B-5		特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト	15
23B-6		特定非営利活動法人 ビーのびーの	
23B-7		一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ	16
23B-8		社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会	
23B-9		特定非営利活動法人 はんもつく	17
23B-10		特定非営利活動法人 岡山 NPO センター	

継続助成先団体(3 年目)

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
22A-2	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成	一般社団法人 ヤングケアラー協会	18
22B-1	一般助成	特定非営利活動法人 コミュニティライフサポートセンター	
22B-2		一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	19
22B-3		特定非営利活動法人 つなぐ	
22B-4		特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	20

赤い羽根福祉基金 新規助成先団体

24A-1	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち（東京都）	
団体 HP	https://www.children-art.net/	
助成事業名	少年院での、プロの芸術家による表現ワークショップを通じた、生きづらさを抱える若者のための心のケアと自立支援事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	多様な価値観・考え方・身体感覚を持つ人々が共生する社会を創出するため、子どもたちとアーティストとの出会いを通じて、創造的な学び・遊びの機会を作り出すことを目的とし、公立小中学校・幼稚園・保育園・特別支援学校・児童養護施設等へのアーティスト派遣ワークショップ事業を実施する。なお、この交流は子どもたちが自身の持つ力を存分に発揮し、伸ばしていく機会となることも目的とする。	
助成事業概要	少年院における知的障害・発達障害・被虐待経験等のある入所者の増加による個別支援の課題に対して、プロのアーティストによるワークショップを通じて若者の表現力や創造力、コミュニケーション能力等を育成することで心理的側面から自立を支援する。事業の対象地域は全国とし、10 代後半の若者を主なターゲットとして想定し、法務教官との連携によって困難を抱えている若者に対して継続的に実践する。	

24A-2	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	社会福祉法人 巣立ち会（東京都）	
団体 HP	https://sudachikai.eco.to/index.html	
助成事業名	思春期・青年期の若者に対するシームレスな支援体制構築事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	メンタルヘルスの不調を抱える若者や学習困難、集団への不適応などの生きづらさを抱えた若者が制度の壁によって支援を分断されたり、支援を受けられなかったりすることがないように、継ぎ目のない若者支援の仕組みを構築することを目的とし、教育と医療・福祉関係機関の連携や相談窓口の充実に関する事業を実施する。	
助成事業概要	生きづらさを抱える若者の多様な困りごとに対応できるよう、「なんでも相談窓口」を開設する。さらに、生きづらさを抱える若者が相談先に悩むことがないように、行政・教育・福祉・医療の関係機関における認知を獲得する。特に、教育委員会や通信制高校との連携を強化することで、制度につながらない若者ゼロの実現を目指す。 また、年齢や病歴等の条件から、支援を必要としていても制度につながらない若者を対象に相談支援や学習支援を通じた居場所の提供と個別支援を実施する。これらを近隣市に対して委託業務化することで継続的実施体制を構築する。	

24A-3	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 パノラマ（神奈川県）	
団体 HP	https://npo-panorama.com/	
助成事業名	働く不安の強いひきこもりや、サポートを必要とする高校生のための支援付き無料職業紹介バイターン普及事業	
助成決定額	495 万円	
団体の目的と事業内容	孤立・孤独やひきこもり問題に対して、ひきこもってからではなくひきこもる前の予防支援が必要であると考え、居場所提供や相談支援をはじめ、履歴書や面接不要の支援付き無料職業紹介「バイターン」を社会的孤立リスクの高い高校生やひきこもり経験者を対象に提供している。 また、養育困難世帯の小中学生を対象とした放課後の居場所支援を受託運営することで、高校以前から継ぎ目のない継続支援を目指す。	
助成事業概要	どんな状態や環境にあっても「働きたい」という若者の自立への希望を実現できる就労支援体制の普及を目的とし、法人独自の就労支援「バイターン」事業の発展と他団体への普及を行う。社会的不利な背景を持つ生徒が通う教育困難校での居場所カフェから要支援生徒を発見し、「バイターン」による就労を実現する。また、「バイターン」の利用に至らなくても利用を検討する「バイターン」検討者数を増やすことで当該事業を発展させる。さらに、他団体への普及に向けてはスタッフ養成研修や実施マニュアルの作成を行う。	

24A-4	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 未来 ISSEY（香川県）	
団体 HP	https://miraiissey.com/	
助成事業名	長期入院・療養中の高校生の学びを止めないための協力体制構築事業	
助成決定額	294 万円	
団体の目的と事業内容	香川県において病弱児とその家族が希望をもって生活でき、将来その子どもたちが社会で活躍する環境を創ることを目的に、県内の各機関が連携し、病弱児を孤立させない・学びが途絶えない支援体制を根付かせることをミッションとする。入院中の子どもたちに向けたイベントの実施や、病室で授業を受けられるような学習ロボットの貸し出し事業、ボランティアを中心とした学習支援等をはじめ、社会に向けて病弱児に関する冊子の配布や啓発イベント等を実施している。	
助成事業概要	病気療養中の全国の高校生が、必要な時に必要な支援にスムーズにアクセスできるシステムづくりを目指し、病気を抱える高校生を支援する全国の協力団体同士のネットワークを構築する。全国 4 か所においてブロック別の勉強会を開催し、国の施策・先駆的対応事例・支援のノウハウ等を共有することで支援の担い手となる人材を育成する。 さらに、SNS での発信や YouTube での動画投稿を通じて当事者や当事者家族が容易に協力団体に関する情報を入手できるシステムを構築する。	

24B-1	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 World Open Heart（宮城県）	
団体 HP	https://worldopenheart.com/	
助成事業名	再犯防止と高齢者が安心して暮らすことができる地域づくりのための高齢犯罪者とその家族の相談支援活動	
助成決定額	300 万円	
団体の目的と事業内容	日本において支援の網の目からこぼれる人々への直接的支援、調査研究、社会啓発活動を行うことを目的とし、犯罪加害者家族への電話相談、報道対応など犯罪加害者家族支援を中心に事業を展開している。 さらに、加害者家族支援での経験を活かし、東日本大震災やコロナ禍においても行き過ぎたバッシングや差別に晒される人々とその家族に対する相談や心理的支援を行うなど、幅広く支援している。	
助成事業概要	近年、高齢者による事件・事故は増加傾向にあり、それに伴って高齢犯罪者家族に対しても支援が必要となってきた。本事業は、高齢加害者の「家族」に焦点を当て加害者家族の悩みに寄り添い、高齢者が再犯することなく安心して暮らせる地域社会の実現に向けた家族と地域への支援について検証・展開する。具体的プログラムとして、高齢犯罪者家族ホットラインの設置や、弁護士やソーシャルワーカー、支援者団体等によるアウトリーチ・ネットワーク形成を実施する。	

24B-2	助成プログラム	一般助成
団体名	認定特定非営利活動法人 キッズドア（東京都）	
団体 HP	https://kidsdoor.net/	
助成事業名	子どもの貧困問題の根本的な解決のための実践的研究と情報発信	
助成決定額	755 万円	
団体の目的と事業内容	貧困や外国ルーツ、教育格差等によって困難な状況にある子どもや家庭を対象に各関係機関と連携しながら学習支援や居場所支援、体験活動の提供といった支援を行うことですべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現に寄与することを目的とする。子どもの貧困の解決に向け、学生から若者世代に向けた上記の支援を行うとともに、困窮する子育て家庭の保護者に対しても食糧支援・情報提供・就労支援を行っている。	
助成事業概要	困窮する子育て家庭の実態を把握することは、困窮子育て家庭の危機的な状況に社会的な関心を向けてもらうことにつながり、国の政策判断に一定の影響を及ぼす点で非常に有益である。そこで、これまで当団体が行ってきた調査を充実・高度化し、より踏み込んだ社会課題の洗い出しと政策提案をすることを目的に、インタビュー調査や困窮子育て家庭の経年変化を追跡するパネル調査を実施する。さらに、ここで得られた調査結果を含めた調査実績の総括白書やアーカイブを社会に公開することで社会啓発にも資することを目指す。	

24B-3	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 びじっと・離婚と子ども問題支援センター（神奈川県）	
団体 HP	https://npo-visit.net/	
助成事業名	多くの子どもが面会交流支援を受けられるための、小規模面会交流支援団体のサポート体制構築事業	
助成決定額	484 万円	
団体の目的と事業内容	離婚を経て複雑な葛藤のある父母間においても別居親と適切に面会交流が継続され、離婚や別居によって一方の親と離れて暮らす子どもが精神的な健康を保ち成長できるよう、親子のサポートを行う。両親の間に介入し、日程調整や子どもの受け渡し、付き添い等を行う。また、Zoom を活用したオンラインでの交流も全国的に展開している。	
助成事業概要	日本全国には親の離婚や別居によって離れた親に会えていない子どもたちが数万人単位で存在しているが、そのような子どもたちを支援する支援団体が不足している。そこで、全国を対象として面会交流支援団体の立ち上げ・運営支援を行う。離婚家庭で生活する子どもたちが「全国どの地域でも」面会交流支援を継続して受けられるよう、支援団体が存在しない地域における支援団体の立ち上げや、小規模な支援団体へのサポート体制の構築を行う。	

24B-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート（神奈川県）	
団体 HP	https://fair-start.co.jp/	
助成事業名	児童養護施設等で暮らす子ども達・退所者の為に施設と企業が連携し地域で就労を支援する体制整備の全国展開	
助成決定額	989 万円	
団体の目的と事業内容	「どんな環境で育っても、全ての若者達が自分らしい“はたらく”を実現できる社会へ」を理念とし、貧困や虐待などの家庭環境を背景にもつ社会的養護施設等の子ども達が 18 歳前後で就職するまでに公平なキャリア教育とチャンスを与えられ、生き生きと活躍できる社会を創出する。就労支援を提供するほか、就職後のアフターフォローも実施する。	
助成事業概要	全国の児童養護施設・自立援助ホーム等を対象に、近隣の協力企業に関する情報を紹介することで、入所児童・退所者へキャリア教育や就労支援を各地域の中で継続的に実施できる体制を全国的に築くサポートを行う。同時に、職員に向けたオンラインでの就労支援勉強会を開催し、各施設において入所児童、退所者に対する就労支援を実施できる体制を整備することによって、退所者の早期離職率を改善し社会的養護から自立した若者達の貧困を予防する。 協力企業に関しては、企業情報サイトへの掲載企業を 3 年間で拡大することを本助成における達成目標とする。	

24B-5	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 ひだまり創（岐阜県）	
団体 HP	https://hidamarisou.com/	
助成事業名	要支援・要介護高齢者や認知症高齢者が持つ技術をつなぐ、地域単位でのマッチング支援の仕組みづくり活動	
助成決定額	966 万円	
団体の目的と事業内容	介護支援の中で「長く生きて申し訳ない」「人様に迷惑をかけて情けない」という利用者の声を聴く機会が多く、支えられる側という一方的な支援ではなく支援を受けながらも得意なことでは支える側になれる仕組みづくりの必要性を認識し、介護保険内サービスを実施して生活上の課題を解決しながら介護保険外サービスにおいて高齢者によるものづくり支援や高齢者と地域のやってほしいことのマッチング支援等を行う。	
助成事業概要	要支援・要介護・認知症高齢者のできることと地域ニーズのマッチング支援を通じて、高齢者の「できることを活かして、社会参加したい」という思いの実現を目指す。高齢者が支えられるだけではなく支える側になれる仕組みを地域に作り、社会とのつながりを感じながら最後まで生きられる社会となり、連携・協同先の拡大と認知度の向上に向けた意見交換会やイベント交流会を実施する。	

24B-6	助成プログラム	一般助成
団体名	認定特定非営利活動法人 LiveQuality HUB（愛知県）	
団体 HP	https://livequality.co.jp/	
助成事業名	公的支援からこぼれる母子家庭のハイリスク層転落防止に重点を置いた、住まいを起点とした地域基盤構築活動	
助成決定額	963 万円	
団体の目的と事業内容	安定した住まい探しに困難を抱える母子家庭の住まい確保とその後の社会的・経済的自立を目的とする。住まい探しに困難を抱えたシングルマザーの相談を受け、自立に向けた最適の環境として一定品質かつ安価な住居をマッチングして提供する住まい探し事業と、地域の支援団体や医師・弁護士等の専門家、不動産会社等が連携して、居住者の自立に向けた課題解決のための生活支援事業を実施している。	
助成事業概要	困難を抱えているにも関わらず様々な理由で公的支援からこぼれ落ちている母子家庭が、虐待や自殺未遂などのハイリスク層に転落する前に住まいを起点に予防できる地域基盤構築を実現する。さらに、申請主義による「支援につながらないこと」や、縦割りの支援による「支援につながった後の継続性が機能していないこと」などの課題を解決することを目的としてハイリスク母子家庭に対する継続的支援を実施する。具体的実践として、対面・オンライン双方の継続的なアウトリーチや調査研究・勉強会を通じた支援体制の強化、継続的な伴奏支援を実施する。	

24B-7	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 アイキャン（愛知県）	
団体 HP	https://ican.or.jp/	
助成事業名	住民主体の多文化共生地域福祉の推進と先進的な事例を波及させる手法開発のための実践研究	
助成決定額	812 万円	
団体の目的と事業内容	アイキャンな人（社会課題に対して「できること」を実践する人）を増やすことで世界中の子どもたちが享受できる平和な社会を作ることを目指す。事業内容として、教育機関での国際理解教育・探求学習の実施やフェアトレード商品販売促進活動、日本の課題の調査研究等を行っている。さらにフィリピンと協同し、海外研修やスタディツアー、インターンの育成を行うことで多文化共生地域福祉の実現に寄与している。	
助成事業概要	日本国内での外国人定住者は増加傾向にあるが、社会福祉領域における外国人支援は遅れている現状がある。そこで、外国人比率が全国的に見ても高い岐阜県美濃加茂市をモデル地域として、外国人の支援対応ができる人材を育成するとともに、外国人定住者を含む地域住民の主体形成と組織化を通して、誰もが主体的に地域に参加できる多文化共生地域福祉の推進を行う。具体的実践として、他地域の専門職も含めた外国人支援に関する勉強会・シンポジウムの開催やフォーマル・インフォーマルな組織に対する先進的事例の視察とコーディネーター研修等を行う。	

24B-8	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ（大阪府）	
団体 HP	https://nijirodiversity.jp/	
助成事業名	LGBTQ センターを活用した、LGBTQ 当事者の孤立防止と若者のためのLGBTQ に関する学びの場作り	
助成決定額	972 万円	
団体の目的と事業内容	LGBTQ 等の性的マイノリティとその家族、アライ（同盟者・支援者）の尊厳と権利を守り、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献するため、データ・事実・地域での実践を蓄積し、広く情報発信してビジネス活動・公共政策・法律を変えていくことをミッションとする。常設のLGBTQ センターの運営や社会教育、LGBTQ に関する調査研究、スポーツイベントやファミリーイベント等の交流の機会を設けている。	
助成事業概要	「LGBTQ の社会的孤立」に対し、常設のLGBTQ センターでの居場所づくりを通じて当事者のメンタルヘルス悪化、貧困、自死を防ぐ活動を行い、居場所づくりの拡大と利用者数の増加を目指す。また、LGBTQ について学ぶ機会が少ない課題に対して当センターを若者の学びの場とすることで次世代への教育を行い、LGBTQ が孤立しない社会を作る。地方の若者に対しても1日限定の学びの場やオンラインコースを実施する。	

赤い羽根福祉基金 継続助成先団体（２年目）

23A-1	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル（東京都）	
団体 HP	https://accept-int.org/	
助成事業名	困窮状態にあり孤立し、犯罪に繋がる恐れのある若者のための緊急居住支援、および相談・生活支援を含む社会定着支援事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	国内外を問わず様々な理由から取り残されている地域や人たちに対する人道的支援を実施している。特に、その中でも、社会から孤立し犯罪に巻き込まれた、加害者となった若者に対しての社会復帰、社会定着支援を行っている。どのような環境に生まれても、彼ら自身の生きていく力を育み、人生の主体として希望を持って生きていくことを実現するため事業を実施している。	
助成事業概要	犯罪をした、あるいは犯罪に繋がる恐れのある若者は、生活困窮や被虐待経験、知的障害などの様々な生きづらさを抱えながらも必要な支援に繋がることができずに孤立してしまう状況がある。本活動では、そういった生きづらさを抱える若者に対し、緊急居住支援、及び相談・生活支援を行うことで、彼らが孤立することなく犯罪をせずに社会定着することを実現していく。	

23A-2	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 チェンジングライフ（大阪府）	
	https://changing-life.net/	
助成事業名	自立援助ホームを起点とする包括的シェルター機能整備事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	親や頼れる大人と同時に、住居（生活拠点）を失った非行少年等の【精神的・経済的な貧困】を対策し、自立拠点と社会的居場所の創出、及び、非行からの離脱と自立しやすい環境づくりに向けた自立支援を目的とする。	
助成事業概要	施設不適応で措置解除後の施設退所者や高校生年齢で頼れる大人や行き場を喪失した子どもたちの受け皿の一つである自立援助ホームがあるが、定員の壁により、入所依頼を断らざるを得ないケースが生じる。その自立援助ホームを起点とし、ホーム近所で法人が自主的に借上げる 3K の長屋アパート等で、施設退所後、行き場を無くした子どもの一時的住まいの提供や社会福祉士、弁護士等、官民間問わず、幅広いネットワークからの SOS にも対応できる緊急一時的任意保護等、民間の創意工夫による包括的シェルター機能を整備し、定員や制度の壁でサポートできない子ども・若者の居場所を確保する。	

23A-3	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 Community Life（愛媛県）	
団体 HP	http://www.friendly-life.jp/index.html	
助成事業名	生きづらい若者が「学び直し」できる夜間教室開設事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	国内外を問わず援助を必要としている人たちに対して、生活援助・家族支援等に関する事業を行い、彼らの生活の質向上に寄与することを目的とし、児童発達支援及び放課後等デイサービス、外国人のためのソーシャルワークサービス、フィリピンの子どもたちの支援、子ども食堂やフードパントリー、国際理解教育を実施する。	
助成事業概要	夜間中学をモデルとして、週 2 回（原則火曜日・木曜日）の 18:15～20:45 の間に 3 コマの授業を設定し、「学び直し」を目的として、気持ちや体調・これまでのことなど、それぞれの生きづらさを分かち合い、前に進むことができる「中間集団」を目指す。また、教員 2 名のほかにカウンセラーと副担任を 1 名ずつ配置することで、教育と福祉の連携が取れるチームを構築する。さらに、夜間教室を地域資源として認知してもらい、今後市の関係課と協働することで市のサービスとして存続することを事業の達成目標として設定する。	

23A-4	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援事業
団体名	特定非営利活動法人 抱樸（福岡県）	
団体 HP	https://www.houboku.net/	
助成事業名	十分な社会的スキルを得ないまま「高校卒業」する若者たちへ社会参加や就労等の支援を行う事業	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	経済的困窮状態や社会的孤立状態にある方に対して、自立支援、社会的処遇の改善、地域生活の安定等に関する支援事業を行い、共に生きる社会を創造することを目的とする。炊き出しや衣料提供などの基礎的支援事業から、相談支援事業、自立支援事業、就労支援事業などを実施する。	
助成事業概要	様々な課題を抱えつつも「高校卒業」資格を得た（卒業予定）若者が、十分な社会的スキルを得ないまま、就労もしくは進学先にて短期離職等し、長期無業状態もしくは引きこもり状態になることに対して、アセスメントを行い、課題を見極め、社会参加や就労体験、就労支援などを行うことにより、高校卒業後の就職も含めた社会参加できるよう支援する。これにより、若者のひきこもり及び長期化を防止し、将来 4070, 5080 問題の予防を目指す。	

23B-1	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 栃木県若年者支援機構（栃木県）	
団体 HP	https://www.tochigi-yso.org/	
助成事業名	「世界にひとつだけのサステナブルリメイク」事業を通して、8050 問題当事者の就労に繋がる出口を作る	
助成決定額	773 万円	
団体の目的と事業内容	地域課題の解決に取り組む新しい社会事業体の支援、並びに人材育成をもって、栃木県における新しい公共づくりと若年者の力を引き出す雇用創造を進めるため、子ども・若者とその家族を支えること、社会の中に子ども・若者のセーフティネットをつくること、子ども・若者を育む地域社会を築くことを目的とし、相談支援、就労支援、学習支援、子どもの貧困対策支援を行う。	
助成事業概要	長期ひきこもりや対人不安等により就労に困難を感じている社会に居場所を見つけにくい人々が、多様な体験を通して成長し、自立の準備をするための場所を作る。家庭における断捨離や分別整理、実家終いの際などに出てくる、「そのまま処分するにはしのびないが置いておくには場所がない」品物を、お客様に対する丁寧なコンサルテーションを重ねながら、コンパクトな作品に加工する事業を実施する。社会に対しては、思い出の品が長期ひきこもり当事者を社会につなぐことで、時空を超えた縁の広がりを人々に感じていただけることが期待できる。	

23B-2	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット（埼玉県）	
団体 HP	https://saitamayouthnet.org/	
助成事業名	ヤングケアラーの子ども・若者を地域で発見し、支えるためのネットワークづくり事業	
助成決定額	1000 万円	
団体の目的と事業内容	①不登校や高校中退、引きこもりを経験した子ども・若者、②障害で生きづらさを感じている子ども・若者、③親や家庭の多様な背景が要因で貧困化し、社会的に排除され、人間としてのアイデンティティ（自尊感情）を持ってないまま生きている子ども・若者たちの居場所づくりを目標とし 設立した。困窮層の子ども・若者を対象とした、学習支援、自立・就労支援、居場所づくりに取り組んでいる。	
助成事業概要	不登校、ひきこもり、高校中退、非行や被虐待、DV、家庭崩壊など複合的な困難を抱え、孤立した子ども・若者たちとその家族に対して、さいたま市内、埼玉県内の子ども・若者に関わる社会資源が、地域住民とネットワークを形成し、ヤングケアラーを見つけ、見守りができる体制づくりをし、寄り添い、仲間づくりや自立への相談が可能な居場所へつなげる事業を実施する。	

23B-3	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク（東京都）	
団体 HP	https://www.sdgs-japan.net/	
助成事業名	NPO が「誰一人取り残さない SDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用した NPO 研修開発事業	
助成決定額	963 万円	
団体の目的と事業内容	国連「2030 アジェンダ」策定過程にも深く関わった日本の NPO/NGO 等の市民社会団体が中心となり、SDGs 達成を目的として立ち上げた。日本政府に向けて政策提言集「SDGs ボトムアップ・アクションプラン」を 2018 年から毎年提出し、国会議員との対話、政府 SDGs 推進本部事務局である、外務省地球規模課題総括課との対話も実施している。	
助成事業概要	①市民活動団体 SDGs 全国調査、②課題に関する対話・聞き取り調査、③研修プログラム開発とパイロット実施（①②の結果を踏まえ、全国いくつかの都道府県の間支援組織とともに、市民活動団体の SDGs 取組上の諸課題の解決に向けた研修プログラムを開発。その際、開発された研修を試行し、効果評価を行う）。また、事業が生み出す価値を最大化できるよう、1 年次より事業に伴走しながらの発展的評価について専門家からアドバイスを受けながら事業を進める。	

23B-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 POSSE（東京都）	
団体 HP	https://www.npoposse.jp/	
助成事業名	女性及びセクシャルマイノリティの職場におけるジェンダー差別やハラスメント被害に関する相談支援事業	
助成決定額	849 万円	
団体の目的と事業内容	若者の労働や貧困の問題に取り組むことを目的に、相談事業を通じて当事者を支援するとともに、調査・研究活動により労働問題や貧困の実態を明らかにすること、情報発信・政策提言を通じて「過労死」や職場における差別やハラスメントをなくすことを目指し活動している。	
助成事業概要	女性やセクシャルマイノリティが職場でセクハラ・マタハラ・ソジハラ等のハラスメントを受けたり採用・昇給・昇格・解雇等での差別を受けたりするという問題に対して、オンラインツールを使った積極的なアウトリーチと多様な相談方法（従来の電話・メール・来所相談に加えて LINE や SNS の DM、ZOOM 等のオンライン通話）によって、労働相談を受けるとともに、労働組合や弁護士、労働行政（労働局・労働基準監督署）との連携を通じて職場のトラブルを解決する。	

23B-5	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 多様な学びプロジェクト（神奈川県）	
団体 HP	https://www.tayounamanabi.com/	
助成事業名	不登校の子と保護者を支える居場所運営者の為の研修サイトとプログラム開発、及び地域ネットワーク構築事業	
助成決定額	900 万円	
団体の目的と事業内容	すべての子ども達が豊かな子ども時代を送る土壌を生み出すとともに、子どもの権利を広く認め、多様な価値観を認め合い、一人一人が主体的、創発的に生きる社会づくりに貢献することを目的とする。この実現のために学校外で学び育つ、いわゆる不登校の子どもやその家庭に対し、子どもの多様な学びの機会と地域の居場所等の情報の提供、各種支援団体の中間支援及びネットワーク形成を行っている。	
助成事業概要	不登校児童生徒、及びその保護者に適切な支援を届けるため、フリースクールや教育支援センターなど不登校の子たちが集う場所のより良い運営を目指し、居場所スタッフに特化した伴走支援型研修プログラムの開発研究を行う。研修プログラムを活用することにより、不登校児童生徒と保護者の孤立を解消し適切な支援を届ける。	

23B-6	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 ビーのびーの（神奈川県）	
団体 HP	https://bi-no.org/	
助成事業名	産前産後の子育て家庭を支えるための地域版セーフティネット創出のための活動	
助成決定額	824 万円	
団体の目的と事業内容	親の就労状況に関わらず未来を支える子どもたち、主に0～3歳児（乳幼児）とその親（養育者）である子育て家庭が、地域で日常的に過ごせる常設の居場所を地域の中で創出し、多世代、多様な人たちに愛され育まれる社会を創出することを目指し設立。 常設の居場所としての親と子のつどいの広場を横浜市港北区で一カ所、相談活動や情報発信、預かりのコーディネート機能を備えた多機能型の地域子育て支援拠点を本体とサテライトで区内二カ所運営。また多様な媒体をツールに子育て情報を定期的に発行、配信している。	
助成事業概要	地域で市民が主体となって新生児とその家族を生活視点で受け入れていく場の創設を通じて、専門職（医療や母子保健）と地域市民（日常での生活者）とが接続される場となり、子育てのスタート期を盤石に支えられる体制を整備する。それにより、親子ともども濃密なケアを必要とする子育てにたくさんの人たちが関われる、全世代参画型総活躍社会を目指す。	

23B-7	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ（愛知県）	
団体 HP	https://bridge-nagoya.jp/	
助成事業名	社会との連携モデルによる仕事と治療の両立支援体制を社会システムへと定着させるための基盤づくり事業	
助成決定額	900 万円	
団体の目的と事業内容	がん患者をはじめとする有病者の仕事と治療の両立を支援する活動を行うことにより、病気になっても安心して暮らせる社会を実現することを目的としている。病気やそれに伴う治療により心身に変化を生じた患者本人の職業人生の再構築を個人面談・ワークショップ等で支援するだけでなく、その働く場である企業の受け入れ態勢を整え、治療の場である医療機関とともに医療と労働の情報を共有するための支援を展開することで、働く意欲も能力もある人が自己を最大限に生かして社会の一員でいられるような社会を構築する。	
助成事業概要	がんをはじめとする治療の影響で心身の変化を伴う人に対し、医療リテラシーを持つ熟練した就労支援の専門職が、社会に点在するさまざまなステークホルダーと連携するモデルを確立し、社会にその有用性の理解を広げることで、誰もが体調と折り合う働き方を手に入れて能力を発揮し続けられる社会システムを確立する。	

23B-8	助成プログラム	一般助成
団体名	社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会（滋賀県）	
団体 HP	https://fukushi-design.jp/	
助成事業名	持続可能な地域共生社会を実現するための分野横断的専門人材の育成と相談窓口設置事業	
助成決定額	418 万円	
団体の目的と事業内容	長浜市の地域福祉活動推進を目的に設立。行政や市内の各種福祉団体と連携した地域福祉活動推進事業や、地区社会福祉協議会の活動支援、ひきこもり者の居場所づくり活動、自治会における見守り活動の推進、小地域サロン活動の推進、日常生活支援活動団体の支援、フードバンク活動、地域福祉権利擁護事業、重層的支援体制整備事業などに取り組んでいる。	
助成事業概要	誰もが孤立せず、多様な社会参加が行える地域共生社会の実現に対して、専門家によるアドバイスを受けながら実施する実践プロジェクトを通じ、インクルーシブな視点を持って社会福祉分野とビジネスや教育といった他分野を横断的に行き来し活躍する専門人材を育成する。育成した専門人材と社会福祉協議会、行政が連携して、社会福祉分野と他分野の協働の取り組みを伴走支援する相談窓口の設置を目指す。	

23B-9	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 はんもっく（大阪府）	
団体 HP	https://minoh-hammock.jimdofree.com/	
助成事業名	訴えの出ない孤立した母子を産後ケアから地域につなぐ子育て支援の活動	
助成決定額	750 万円	
団体の目的と事業内容	地域において、親同士や親子の周囲の人たちとのつながり作りを行い、親も子も子育てに関わる人たちにも、出会いと豊かな育ちが得られるよう支援することを目的としている。箕面市内の子育てサークル（以下サークル）支援、地域おやこクラブ 5 箇所開催・子育て MAP みのお Vol.9 発行、産後～0 歳児親子支援「はんもっくのおうち」の開催や、2022 年より箕面市産後ケア事業受託、地区福祉会子育てカレンダー作成などを実施している。	
助成事業概要	当団体では、助産師が産後ケアで見出した隠れた孤立や問題のある母子や家族に対し、専門職と先輩母スタッフが乳幼児期の居場所の提供を行い、親同士や地域の緩やかなつながり作りを行ってきた。ノウハウをまとめ、居場所を広げ、地域全体で支援する街づくりに貢献していきたい。	

23B-10	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター（岡山県）	
団体 HP	https://www.npokayama.org/	
助成事業名	困難を抱える子ども・家庭の支援に取り組む支援者が持続的に働くためのメンタルケアを含む働く支援者支援のネットワーク形成活動	
助成決定額	318 万円	
団体の目的と事業内容	豊かな市民社会の実現を目指して NPO 法の成立と共に設立した組織。NPO の個別支援（経営、事務の相談、バックオフィス支援）、民民、官民の協働やネットワークの形成支援（災害、SDGs、子ども・家庭支援など）、ボランティアや寄付等の社会参加支援（大学、高校支援など）を実施している。	
助成事業概要	困難を抱える子ども・家庭への支援を継続的に実現するために支援者支援のための支援者のネットワーク形成を図る。現状深堀のための調査、支援者の環境改善のための経営者（マネジメント層）と現場者向けのテキスト（サポートブック）作成、サポートブックも活用した専門家による支援者のためのワークショップ開催、サポートブックも活用した専門家による個別相談支援、支援者支援の必要性を啓発するシンポジウム開催、互助的なネットワーク形成のための会員募集とこれまでトライアルを行った支援の継続実装に取り組む。	

赤い羽根福祉基金 継続助成先団体（3年目）

22A-2	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	一般社団法人 ヤングケアラー協会（東京都）	
団体 HP	https://youngcarer.or.jp/	
助成事業名	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	
助成決定額	500 万円	
団体の目的と事業内容	すべてのヤングケアラーが自分らしく生きられる社会をつくることが設立目的。ヤングケアラーという境遇であったとしても将来に希望をもち、ケア中心の人生から自分らしい人生へと通じる出口へ歩いていく必要がある。こういったミッションのもと、オンラインコミュニティ、就職支援、自分史制作、啓蒙活動を行ない、進路相談、ロールモデルの提示、人生の振り返り、ピアサポート等を実践している。	
助成事業概要	生きづらさを抱えるヤングケアラー（若者ケアラー含む）に対し、オンライン（LINE 相談）・オフライン（イベント）の双方で気楽に相談しあえるピアコミュニティの場を提供する。ヤングケアラーが、似た境遇の当事者や元ヤングケアラーと仲間になり、孤立を解消して、前を向いて自分の人生を歩めるようにする。地域の支援者（主に行政）を巻き込みながら、一丸となって活動していく。	

22B-1	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター（宮城県）	
団体 HP	https://www.clc-japan.com/clc/	
助成事業名	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	
助成決定額	972 万円	
団体の目的と事業内容	全国を活動エリアにした福祉系の中間支援組織として、高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指す。先駆的に取り組まれる実践活動の調査・研究、実践者のネットワークとその運営支援等、全国をエリアとする福祉の中間支援を行う。	
助成事業概要	直接支援事業を通して、「属性を問わない緊急一時支援」の必要性を痛感し、改めて全国の自治体や福祉関係の緊急受け入れの実践団体へのアンケートやヒアリングなどを実施し、実態の把握と整理を行う。その結果を取りまとめ、事例集や実践ガイドを作成し関係者に配布し、全国に波及するためにシンポジウムの開催、実践者のネットワークを構築する。	

22B-2	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会（東京都）	
団体 HP	https://jeodc.jimdofree.com/	
助成事業名	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	
助成決定額	254 万円	
団体の目的と事業内容	若年性認知症に関わる各地域の医療・福祉・介護・就労等の情報の提供・交換を行い、若年性認知症に特化した支援とケアを拡充するための社会活動を協働して行うことを目的とし、若年性認知症になることによって本人と家族に生じた差別や不平等の状態の回復や、安寧な日常、新たな社会生活を取り戻すための活動を行っている。	
助成事業概要	若年性認知症は有病率が 10 万人中 50 人程度と数が多いため、生活地域で同じ立場の人たちとつながることが難しいという課題がある。本事業は、それぞれの地域で若年性認知症当事者ならびに家族同士がつながる家族会を立ち上げる支援を行い、都道府県内のネットワークの構築、さらに全国のネットワークにつながる支援を行う。この支援活動を通して、若年性認知症当事者並びに家族の孤立を解消し、連携し支援しあう場が確保される環境づくりをおこなっていく。	

22B-3	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 つなぐ（神奈川県）	
団体 HP	http://npo-tunagu.org/	
助成事業名	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	
助成決定額	358 万円	
団体の目的と事業内容	障害者は後見期間が長期にわたることから地域の中に法人後見受任機関の設立を待ち望む声が多く、2019 年 4 月、主に障害者を対象に法人として成年後見を受任することを目的とし、現在まで着実に受任件数を増やしている。担当者は社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、介護福祉士等有資格者か、長年障害者福祉の現場で働いてきた実績のある者で、担当するにあたっては、養成研修プログラムに基づき、法人内で研修を実施している。	
助成事業概要	障害者権利条約の批准をめぐり、障害者の意思決定支援がクローズアップされてきた。本法人は、成年後見を利用する方々に対し、契約内容を理解してもらうよう説明し、意思形成を支援し、結果的に意思表明を円滑に実施していくことが重要課題であると認識している。この事業では、判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者との面談時に、理解しやすいパンフレット、紙芝居、動画などのツールを開発し、意思決定支援が必要な当事者の権利擁護を目指す。	

22B-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ（神奈川県）	
団体 HP	https://tsunagg.org/	
助成事業名	子どもの性被害への対応に関する実態調査	
助成決定額	274 万円	
団体の目的と事業内容	虐待、性虐待、いじめ等を受けた子ども等被害者に対して、関係機関と連携しながら子どもの権利を擁護し被害からの回復に寄与することを目的としている。ワンストップで初期対応から自立生活支援まで多角的・包括的に中長期で支援を行う。	
助成事業概要	性被害（性虐待・性被害）にあった子どもたちの被害内容や被害報告の特徴、その後の対応や報告が、その後の司法手続きにおいてどのように用いられたかなどを明らかにするために、「子どもの性被害への対応に関する実態調査」を行い、性虐待や性被害の特殊性を明らかにし、子どもの権利擁護やその後の被害回復の支援に役立てる。	